平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成21年３月期　第３四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年３月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成21年２月９日付「平成21年３月期　第３四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 2 月 9 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）日高正英
問 合 せ 先 責 任 者　（役職名）取締役副社長　（氏名）高橋豊三郎　TEL　03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(1)連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	16,772	－	147	－	39	－	△365	－
20 年 3 月期第 3 四半期	11,963	△11.0	79	△70.9	12	93.7	△310	－

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	△4.97	－
20 年 3 月期第 3 四半期	△4.23	－

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	23,433	7,605	28.8	91.66
20 年 3 月期	22,513	8,114	32.1	98.39

（参考）自己資本　21 年 3 月期第 3 四半期　6,738 百万円　20 年 3 月期　7,233 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	－	0.00	－	0.00	0.00
21 年 3 月期	－	0.00	－	―――	―――
21 年 3 月期（予想）	―――	―――	―――	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,994	43.0	420	△8.7	266	54.7	△134	－	△1.82

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21 年 3 月期第 3 四半期	73,656,731 株	20 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	21 年 3 月期第 3 四半期	139,162 株	20 年 3 月期	138,412 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21 年 3 月期第 3 四半期	73,518,055 株	20 年 3 月期第 3 四半期	73,518,735 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成 20 年 11 月 7 日に公表いたしました業績予想（連結・個別）は、平成 21 年2月6日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。詳細につきましては、当該開示資料をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ここ数ヶ月間のうちに原油や農産物の価格の上昇局面が一転し下落するなどの変化があり、また、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の影響が、急激に世界経済の悪化を招くとともに、円高や株安などが同時に進行したことから、急速な景気後退局面を迎えております。

このような状況下、当社グループは積極的な受注・販売活動を展開するとともに、コスト競争力強化や予算管理の徹底に努めてまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、一部事業を除き、総じて関連業界の設備投資の抑制、原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、大型プラント工事の工事進行基準の売上計上などで、当社グループの連結売上高は16,772百万円となりました。損益面に関しましては、売上高が伸長する一方で、受注価格競争による厳しい予算や原材料価格の高騰の影響、ならびに半導体市況の悪化を反映した半導体製造装置関連事業の業績低迷などから営業利益147百万円、経常利益39百万円となり、特別利益、固定資産売却損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、四半期純損失は365百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、引き続き国内の小麦粉需要の伸び悩みや販売競争が激化しており、さらに相次ぐ外国産小麦の政府売渡価格の値上げによる調達コストや原材料コストの増加などで販売価格改定を行っておりますが、厳しい経営環境が続いております。

また、飼料業界では、配合飼料の全国流通量は前年同期とほぼ同水準で推移しているものの、原料価格の急激な相場変動を製品価格に転嫁しきれない状況にあり、畜産物相場もここに来て景気後退からの消費低迷により豚肉相場が前年を下回るなど、引き続き事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新、新型ロール機など、飼料関係では、工事進行基準の売上による大型飼料プラントの牛用配合飼料設備、ペレット設備等増設工事、醤油粕造粒・乾燥設備工事のほか各種配合飼料設備工事、新規開発の圧扁ロール機など、また、その他産業機械では、ビール業界から集塵機等の更新工事、その他当社の主力製品でありますロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械のほか、浜井産業株式会社から生産委託のガラス基板研磨用ラップ盤の売上があり、売上高は5,781百万円となりました。

損益面につきましては、予算管理と粗利益率の改善に努めましたものの、受注価格競争の激化、特に大型飼料プラントの予算の厳しさを反映して、営業損失162百万円となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高62百万円となり、営業利益45百万円となりました。

〔塗装工事関連事業〕

マンションの改修・補修工事につきましては、引き続き高度成長期・バブル期に建設した建築物の老朽化に伴う需要が増加、プラント装置等の塗装工事におきましても、関連業界の設備投資が旺盛で石油精製・化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントも堅調に推移しており、他の業界の設備投資が減退する中で、好調な推移を見せております。

このような情勢下、積極的な営業展開による受注増加、厳しい受注価格競争に対応した同業他社との差別化や原価率の低減、さらに品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高9,548百万円、営業利益506百万円となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界における技術者派遣に関しましては、建設業界の需要は不透明感が増しつつあり、企業の優秀な派遣人材の確保という課題が続いております。

このような中、売上高732百万円、営業利益50百万円となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界に関しましては、液晶テレビやパソコン、携帯電話などのデジタル家電の需要の低迷、液晶ディスプレイやメモリーの価格下落、需給バランスの悪化により厳しい状況で推移して

おり、各半導体メーカーの収益が低迷し、設備投資縮小の動きが顕著になっております。

このような状況を反映して受注環境は一段と厳しくなっており、売上高 646 百万円、営業損失 291 百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は 23,433 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 919 百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が 1,976 百万円、仕掛品が 1,315 百万円増加したのに対し、現金及び預金が 1,471 百万円、機械装置及び運搬具が 192 百万円、土地が 165 百万円、のれんが 117 百万円、投資有価証券が 235 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第 3 四半期連結会計期間末の負債合計は 15,827 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 1,427 百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が 1,482 百万円、前受金が 1,206 百万円増加したのに対し、短期借入金が 305 百万円、社債が 138 百万円、長期借入金が 461 百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産合計は 7,605 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 508 百万円減少いたしました。これは主に、平成 20 年 6 月 27 日開催の当社定時株主総会の決議における資本準備金の減少、剰余金処分による欠損てん補などにより、利益剰余金が 719 百万円増加し、資本剰余金が 1,085 百万円減少したこと、ならびにその他有価証券評価差額金が 136 百万円、少数株主持分が 13 百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は 497 百万円となりました。

これは主に、減価償却費 219 百万円、仕入債務の増加額 1,482 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失 80 百万円となり、売上債権の増加額 769 百万円、たな卸資産の増加額 1,344 百万円、法人税等の支払額 222 百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 24 百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 157 百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出 32 百万円、その他（定期預金の預入による支出 148 百万円を含む）の支出 145 百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 1,097 百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額 767 百万円となり、社債の償還による支出 315 百万円があったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高は 3,182 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,619 百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、連結及び個別の業績予想の見直しを行いました結果、平成 21 年 3 月期の通期の連結及び個別の業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、平成 21 年 2 月 6 日に別途開示いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、急激な円高に伴う為替相場の変動により、連結子会社 2 社において、平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間において、連結ベースで為替差損 37,554 千円を営業外費用に計上いたします。これは平成 21 年 3 月期第 3 四半期末時点での為替相場による差損であり、平成 21 年 3 月期期末の為替相場により、為替差損の額は変動いたします。

なお、この為替差損の計上による影響等については、平成 21 年 2 月 6 日に公表の「特別損失の

計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値に織り込まれております。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

特記すべき事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益には影響がなく、税金等調整前四半期純損失が16,054千円増加しております。なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(4)追加情報

（減価償却資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、当社は、従来、耐用年数を13年としておりましたが12年に、連結子会社1社は、従来、耐用年数を7年としておりましたが8年にそれぞれ変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（退職給付制度間の移行等に関する会計処理）

当社は、平成21年1月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行損失として、10,309千円を特別損失に計上しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,741,190	5,212,960
受取手形及び売掛金	6,748,021	4,771,955
商品及び製品	338,902	336,710
仕掛品	5,555,884	4,240,369
原材料及び貯蔵品	109,568	126,846
その他	367,944	373,855
貸倒引当金	△19,182	△19,810
流動資産合計	16,842,327	15,042,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	889,719	929,733
機械装置及び運搬具（純額）	658,621	851,157
土地	2,230,472	2,395,573
その他（純額）	59,537	61,156
有形固定資産合計	3,838,350	4,237,621
無形固定資産		
のれん	639,144	756,539
その他	107,926	111,927
無形固定資産合計	747,071	868,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,863	1,666,235
その他	674,927	801,588
貸倒引当金	△100,778	△103,357
投資その他の資産合計	2,005,012	2,364,467
固定資産合計	6,590,434	7,470,555
繰延資産	256	424
資産合計	23,433,018	22,513,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,853,945	4,371,537
短期借入金	3,899,872	4,205,803
未払法人税等	70,715	132,868
前受金	2,140,434	933,619
賞与引当金	21,117	49,237
役員賞与引当金	－	6,000
完成工事補償引当金	5,000	3,100
その他	550,322	661,395
流動負債合計	12,541,406	10,363,561

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債		
社債	200,000	338,000
長期借入金	2,571,050	3,032,346
退職給付引当金	159,377	148,867
役員退職慰労引当金	91,180	179,687
その他	264,094	337,090
固定負債合計	3,285,702	4,035,991
負債合計	15,827,108	14,399,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	3,088,590
利益剰余金	△823,784	△1,543,322
自己株式	△8,851	△8,812
株主資本合計	6,708,748	7,074,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,103	105,627
繰延ヘッジ損益	－	△1,481
為替換算調整勘定	60,948	54,756
評価・換算差額等合計	29,844	158,902
少数株主持分	867,316	880,907
純資産合計	7,605,909	8,114,314
負債純資産合計	23,433,018	22,513,867

（2）【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日）
売上高	16,772,013
売上原価	14,810,935
売上総利益	1,961,077
販売費及び一般管理費	1,813,425
営業利益	147,652
営業外収益	
受取利息	11,265
受取配当金	37,452
その他	51,098
営業外収益合計	99,816
営業外費用	
支払利息	127,104
持分法による投資損失	24,354
為替差損	37,554
その他	19,386
営業外費用合計	208,400
経常利益	39,068
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,187
受取保険金	15,305
その他	98
特別利益合計	18,591
特別損失	
固定資産売却損	95,701
固定資産除却損	211
たな卸資産評価損	16,054
投資有価証券評価損	4,978
役員退職慰労金	10,610
退職給付制度移行損失	10,309
特別損失合計	137,865
税金等調整前四半期純損失（△）	△80,205
法人税、住民税及び事業税	172,451
法人税等調整額	△5,924
法人税等合計	166,526
少数株主利益	118,986
四半期純損失（△）	△365,718

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△80,205
減価償却費	219,969
のれん償却額	123,788
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,206
受取利息及び受取配当金	△48,718
支払利息	127,104
持分法による投資損益（△は益）	24,354
有形固定資産売却損益（△は益）	95,674
売上債権の増減額（△は増加）	△769,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,344,468
仕入債務の増減額（△は減少）	1,482,408
その他	△31,689
小計	△204,237
利息及び配当金の受取額	48,714
利息の支払額	△119,727
法人税等の支払額	△222,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,105
有形固定資産の売却による収入	157,827
投資有価証券の取得による支出	△4,719
その他	△145,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△327,971
長期借入れによる収入	1,357,764
長期借入金の返済による支出	△1,797,020
社債の償還による支出	△315,400
少数株主への配当金の支払額	△15,136
その他	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,619,799
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,304

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,781,771	62,924	9,548,630	732,678	646,007	16,772,013	－	16,772,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,834	－	－	－	3,834	(3,834)	－
計	5,781,771	66,759	9,548,630	732,678	646,007	16,775,848	(3,834)	16,772,013
営業利益（△は営業損失）	△162,546	45,113	506,054	50,512	△291,134	147,999	(347)	147,652

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要な製品等

（1）産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

（2）不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

（3）塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

（4）人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

（5）半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		11,963,893	100.0
Ⅱ　売上原価		10,124,504	84.6
売上総利益		1,839,388	15.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,759,935	14.7
営業利益		79,453	0.7
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	5,833		
２．受取配当金	42,478		
３．その他	40,026	88,338	0.7
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	114,488		
２．社債発行費償却	1,418		
３．持分法による投資損失	4,679		
４．為替差損	14,566		
５．その他	20,413	155,566	1.3
経常利益		12,225	0.1
Ⅵ　特別利益			
１．固定資産売却益	11,525		
２．貸倒引当金戻入額	2,421		
３．完成工事補償引当金戻入額	1,800		
４．役員退職慰労引当金戻入額	7,120		
５．その他	125	22,993	0.2
Ⅶ　特別損失			
１．固定資産廃棄損	393		
２．固定資産除却損	291		
３．訴訟和解金	10,238		
４．過年度販売手数料等	19,004	29,927	0.3
税金等調整前四半期純利益		5,292	0.0
法人税、住民税及び事業税	206,278		
法人税等調整額	△2,829	203,449	1.7
少数株主利益		112,546	0.9
四半期純損失		310,703	△2.6

（訂正後）

平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 2 月 9 日

上場会社名　明治機械株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6334　URL　http:// www.meiji-kikai.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）日高正英
問 合 せ 先 責 任 者　（役職名）取締役副社長　（氏名）高橋豊三郎　TEL　03-5295-3511

四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(1)連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 3 四半期	16,812	－	98	－	△9	－	△414	－
20 年 3 月期第 3 四半期	11,963	△11.0	67	△70.9	58	93.7	△322	－

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	△5.64	－
20 年 3 月期第 3 四半期	△4.39	－

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	21,239	5,417	21.4	61.90
20 年 3 月期	20,374	5,975	25.0	69.29

（参考）自己資本　21 年 3 月期第 3 四半期　4,550 百万円　20 年 3 月期　5,094 百万円

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
（基準日）	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	－	0.00	－	0.00	0.00
21 年 3 月期	－	0.00	－	―――	―――
21 年 3 月期（予想）	―――	―――	―――	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,994	43.0	420	△8.7	266	54.7	△134	－	△1.82

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　無
（注）詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等　4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21 年 3 月期第 3 四半期	73,656,731 株	20 年 3 月期	73,656,731 株
② 期末自己株式数	21 年 3 月期第 3 四半期	139,162 株	20 年 3 月期	138,412 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21 年 3 月期第 3 四半期	73,518,055 株	20 年 3 月期第 3 四半期	73,518,735 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成 20 年 11 月 7 日に公表いたしました業績予想（連結・個別）は、平成 21 年2月6日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。詳細につきましては、当該開示資料をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等　3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ここ数ヶ月間のうちに原油や農産物の価格の上昇局面が一転し下落するなどの変化があり、また、米国のサブプライムローンに端を発した金融不安の影響が、急激に世界経済の悪化を招くとともに、円高や株安などが同時に進行したことから、急速な景気後退局面を迎えております。

このような状況下、当社グループは積極的な受注・販売活動を展開するとともに、コスト競争力強化や予算管理の徹底に努めてまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は、一部事業を除き、総じて関連業界の設備投資の抑制、原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、大型プラント工事の工事進行基準の売上計上などで、当社グループの連結売上高は16,812百万円となりました。損益面に関しましては、売上高が伸長する一方で、受注価格競争による厳しい予算や原材料価格の高騰の影響、ならびに半導体市況の悪化を反映した半導体製造装置関連事業の業績低迷などから営業利益98百万円、経常損失9百万円となり、特別利益、固定資産売却損等の特別損失、法人税等、少数株主利益などを加減し、四半期純損失は414百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、引き続き国内の小麦粉需要の伸び悩みや販売競争が激化しており、さらに相次ぐ外国産小麦の政府売渡価格の値上げによる調達コストや原材料コストの増加などで販売価格改定を行っておりますが、厳しい経営環境が続いております。

また、飼料業界では、配合飼料の全国流通量は前年同期とほぼ同水準で推移しているものの、原料価格の急激な相場変動を製品価格に転嫁しきれない状況にあり、畜産物相場もここに来て景気後退からの消費低迷により豚肉相場が前年を下回るなど、引き続き事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新、新型ロール機など、飼料関係では、工事進行基準の売上による大型飼料プラントの牛用配合飼料設備、ペレット設備等増設工事、醤油粕造粒・乾燥設備工事のほか各種配合飼料設備工事、新規開発の圧扁ロール機など、また、その他産業機械では、ビール業界から集塵機等の更新工事、その他当社の主力製品でありますロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械のほか、浜井産業株式会社から生産委託のガラス基板研磨用ラップ盤の売上があり、売上高は5,781百万円となりました。

損益面につきましては、予算管理と粗利益率の改善に努めましたものの、受注価格競争の激化、特に大型飼料プラントの予算の厳しさを反映して、営業損失162百万円となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸、連結子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っており、売上高62百万円となり、営業利益45百万円となりました。

〔塗装工事関連事業〕

マンションの改修・補修工事につきましては、引き続き高度成長期・バブル期に建設した建築物の老朽化に伴う需要が増加、プラント装置等の塗装工事におきましても、関連業界の設備投資が旺盛で石油精製・化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントも堅調に推移しており、他の業界の設備投資が減退する中で、好調な推移を見せております。

このような情勢下、積極的な営業展開による受注増加、厳しい受注価格競争に対応した同業他社との差別化や原価率の低減、さらに品質向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高9,548百万円、営業利益506百万円となりました。

〔人材派遣関連事業〕

建設業界における技術者派遣に関しましては、建設業界の需要は不透明感が増しつつあり、企業の優秀な派遣人材の確保という課題が続いております。

このような中、売上高732百万円、営業利益50百万円となりました。

〔半導体製造装置関連事業〕

半導体業界に関しましては、液晶テレビやパソコン、携帯電話などのデジタル家電の需要の低迷、液晶ディスプレイやメモリーの価格下落、需給バランスの悪化により厳しい状況で推移して

おり、各半導体メーカーの収益が低迷し、設備投資縮小の動きが顕著になっております。

このような状況を反映して受注環境は一段と厳しくなっており、売上高 686 百万円、営業損失 340 百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は 21,239 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 864 百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が 2,018 百万円、仕掛品が 1,113 百万円増加したのに対し、現金及び預金が 1,471 百万円、機械装置及び運搬具が 192 百万円、土地が 165 百万円、のれんが 4 百万円、投資有価証券が 235 百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は 15,821 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 1,422 百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が 1,482 百万円、前受金が 1,206 百万円増加したのに対し、短期借入金が 305 百万円、社債が 138 百万円、長期借入金が 461 百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は 5,417 百万円となり、前連結会計年度末に比較して 557 百万円減少いたしました。これは主に、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会の決議における資本準備金の減少、剰余金処分による欠損てん補などにより、利益剰余金が 670 百万円増加し、資本剰余金が 1,085 百万円減少したこと、ならびにその他有価証券評価差額金が 136 百万円、少数株主持分が13百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローに関する状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は497百万円となりました。

これは主に、減価償却費 219 百万円、仕入債務の増加額 1,482 百万円があったのに対し、税金等調整前四半期純損失129百万円となり、売上債権の増加額811百万円、たな卸資産の増加額1,142百万円、法人税等の支払額222百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は24百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入 157 百万円があったのに対し、有形固定資産の取得による支出32百万円、その他（定期預金の預入による支出148百万円を含む）の支出145百万円などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,097百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額 767 百万円となり、社債の償還による支出315百万円があったためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高は3,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,619百万円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、連結及び個別の業績予想の見直しを行いました結果、平成21年3月期の通期の連結及び個別の業績予想の修正を行っております。

詳細につきましては、平成21年2月6日に別途開示いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、急激な円高に伴う為替相場の変動により、連結子会社2社において、平成21年3月期第3四半期連結累計期間において、連結ベースで為替差損37,554千円を営業外費用に計上いたします。これは平成21年3月期第3四半期末時点での為替相場による差損であり、平成21年3月期期末の為替相場により、為替差損の額は変動いたします。

なお、この為替差損の計上による影響等については、平成21年2月6日に公表の「特別損失の

計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値に織り込まれております。

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

特記すべき事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期連結財務諸表に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益には影響がなく、税金等調整前四半期純損失が16,054千円増加しております。なお、期首における影響額は特別損失に計上しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。

(4)追加情報

（減価償却資産の耐用年数の変更）

減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正を契機として、機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、当社は、従来、耐用年数を13年としておりましたが12年に、連結子会社1社は、従来、耐用年数を7年としておりましたが8年にそれぞれ変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（退職給付制度間の移行等に関する会計処理）

当社は、平成21年1月1日付で適格退職年金制度について、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行損失として、10,309千円を特別損失に計上しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,741,190	5,212,960
受取手形及び売掛金	6,099,521	4,081,455
商品及び製品	338,902	336,710
仕掛品	4,581,654	3,468,000
原材料及び貯蔵品	109,568	126,846
その他	367,944	381,355
貸倒引当金	△19,182	△19,810
流動資産合計	15,219,597	13,587,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	889,719	929,733
機械装置及び運搬具（純額）	658,621	851,157
土地	2,230,472	2,395,573
その他（純額）	59,537	61,156
有形固定資産合計	3,838,350	4,237,621
無形固定資産		
のれん	68,291	72,822
その他	107,926	111,927
無形固定資産合計	176,218	184,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,863	1,666,235
その他	674,927	801,588
貸倒引当金	△100,778	△103,357
投資その他の資産合計	2,005,012	2,364,467
固定資産合計	6,019,582	6,786,838
繰延資産	256	424
資産合計	21,239,436	20,374,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,853,945	4,371,537
短期借入金	3,899,872	4,205,803
未払法人税等	70,715	132,868
前受金	2,140,434	933,619
賞与引当金	21,117	49,237
役員賞与引当金	－	6,000
完成工事補償引当金	5,000	3,100
その他	544,822	661,395
流動負債合計	12,535,906	10,363,561

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債		
社債	200,000	338,000
長期借入金	2,571,050	3,032,346
退職給付引当金	159,377	148,867
役員退職慰労引当金	91,180	179,687
その他	264,094	337,090
固定負債合計	3,285,702	4,035,991
負債合計	15,821,608	14,399,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,538,050	5,538,050
資本剰余金	2,003,333	3,088,590
利益剰余金	△3,011,866	△3,682,409
自己株式	△8,851	△8,812
株主資本合計	4,520,665	4,935,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31,103	105,627
繰延ヘッジ損益	－	△1,481
為替換算調整勘定	60,948	54,756
評価・換算差額等合計	29,844	158,902
少数株主持分	867,316	880,907
純資産合計	5,417,827	5,975,227
負債純資産合計	21,239,436	20,374,780

（2）【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日）
売上高	16,812,013
売上原価	15,012,796
売上総利益	1,799,216
販売費及び一般管理費	1,700,561
営業利益	98,655
営業外収益	
受取利息	11,265
受取配当金	37,452
その他	51,098
営業外収益合計	99,816
営業外費用	
支払利息	127,104
持分法による投資損失	24,354
為替差損	37,554
その他	19,386
営業外費用合計	208,400
経常損失	△9,927
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,187
受取保険金	15,305
その他	98
特別利益合計	18,591
特別損失	
固定資産売却損	95,701
固定資産除却損	211
たな卸資産評価損	16,054
投資有価証券評価損	4,978
役員退職慰労金	10,610
退職給付制度移行損失	10,309
特別損失合計	137,865
税金等調整前四半期純損失（△）	△129,201
法人税、住民税及び事業税	172,451
法人税等調整額	△5,924
法人税等合計	166,526
少数株主利益	118,986
四半期純損失（△）	△414,714

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△129,201
減価償却費	219,969
のれん償却額	10,923
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,206
受取利息及び受取配当金	△48,718
支払利息	127,104
持分法による投資損益（△は益）	24,354
有形固定資産売却損益（△は益）	95,674
売上債権の増減額（△は増加）	△811,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,142,607
仕入債務の増減額（△は減少）	1,482,408
その他	△29,689
小計	△204,237
利息及び配当金の受取額	48,714
利息の支払額	△119,727
法人税等の支払額	△222,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	△497,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△32,105
有形固定資産の売却による収入	157,827
投資有価証券の取得による支出	△4,719
その他	△145,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△327,971
長期借入れによる収入	1,357,764
長期借入金の返済による支出	△1,797,020
社債の償還による支出	△315,400
少数株主への配当金の支払額	△15,136
その他	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,619,799
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182,304

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年12月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,781,771	62,924	9,548,630	732,678	686,007	16,812,013	－	16,812,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,834	－	－	－	3,834	(3,834)	－
計	5,781,771	66,759	9,548,630	732,678	686,007	16,815,848	(3,834)	16,772,013
営業利益（△は営業損失）	△162,546	45,113	506,054	50,512	△340,130	99,003	(347)	98,655

（注）1．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業区分の主要な製品等

（1）産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

（2）不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

（3）塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

（4）人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

（5）半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日　至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

区分	前第３四半期連結累計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日） 金額（千円）		百分比 （%）
Ⅰ　売上高		11,963,893	100.0
Ⅱ　売上原価		10,136,671	84.7
売上総利益		1,827,221	15.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,759,935	14.7
営業利益		67,286	0.6
Ⅳ　営業外収益			
１．受取利息	5,833		
２．受取配当金	42,478		
３．その他	40,026	88,338	0.7
Ⅴ　営業外費用			
１．支払利息	114,488		
２．社債発行費償却	1,418		
３．持分法による投資損失	4,679		
４．為替差損	14,566		
５．その他	20,413	155,566	1.3
経常利益		58	0.0
Ⅵ　特別利益			
１．固定資産売却益	11,525		
２．貸倒引当金戻入額	2,421		
３．完成工事補償引当金戻入額	1,800		
４．役員退職慰労引当金戻入額	7,120		
５．その他	125	22,993	0.2
Ⅶ　特別損失			
１．固定資産廃棄損	393		
２．固定資産除却損	291		
３．訴訟和解金	10,238		
４．過年度販売手数料等	19,004	29,927	0.3
税金等調整前四半期純損失		6,874	0.1
法人税、住民税及び事業税	206,278		1.7
法人税等調整額	△2,829	203,449	△0.0
少数株主利益		112,546	0.9
四半期純損失		322,869	△2.7